

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月6日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所:東・大

コード番号 8515

本社所在都道府県 京都府

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏名 香山健一

TEL(03)3274-3560

決算取締役会開催日 平成13年11月6日

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)本中間決算短信および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	191,584	40.9	56,709	6.9	50,788	2.1
12年9月中間期	135,976	-	53,049	-	51,854	-
13年3月期	280,656	-	104,333	-	103,533	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	24,987	1.0	288	56	-	-
12年9月中間期	24,737	-	292	28	-	-
13年3月期	48,252	-	569	32	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 -百万円 12年9月中間期 -百万円 13年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 86,594,530株 12年9月中間期 84,635,342株 13年3月期 84,755,313株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	2,010,566	415,571	20.7	4,450	53
12年9月中間期	1,314,785	284,988	21.7	3,357	71
13年3月期	1,865,537	306,549	16.4	3,611	74

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 93,375,920株 12年9月中間期 84,875,844株 13年3月期 84,875,955株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	172,725	9,365	153,788	125,126
12年9月中間期	45,995	23,131	77,619	90,893
13年3月期	97,559	69,477	238,072	153,435

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	400,987	114,698	56,597

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 629円 02銭

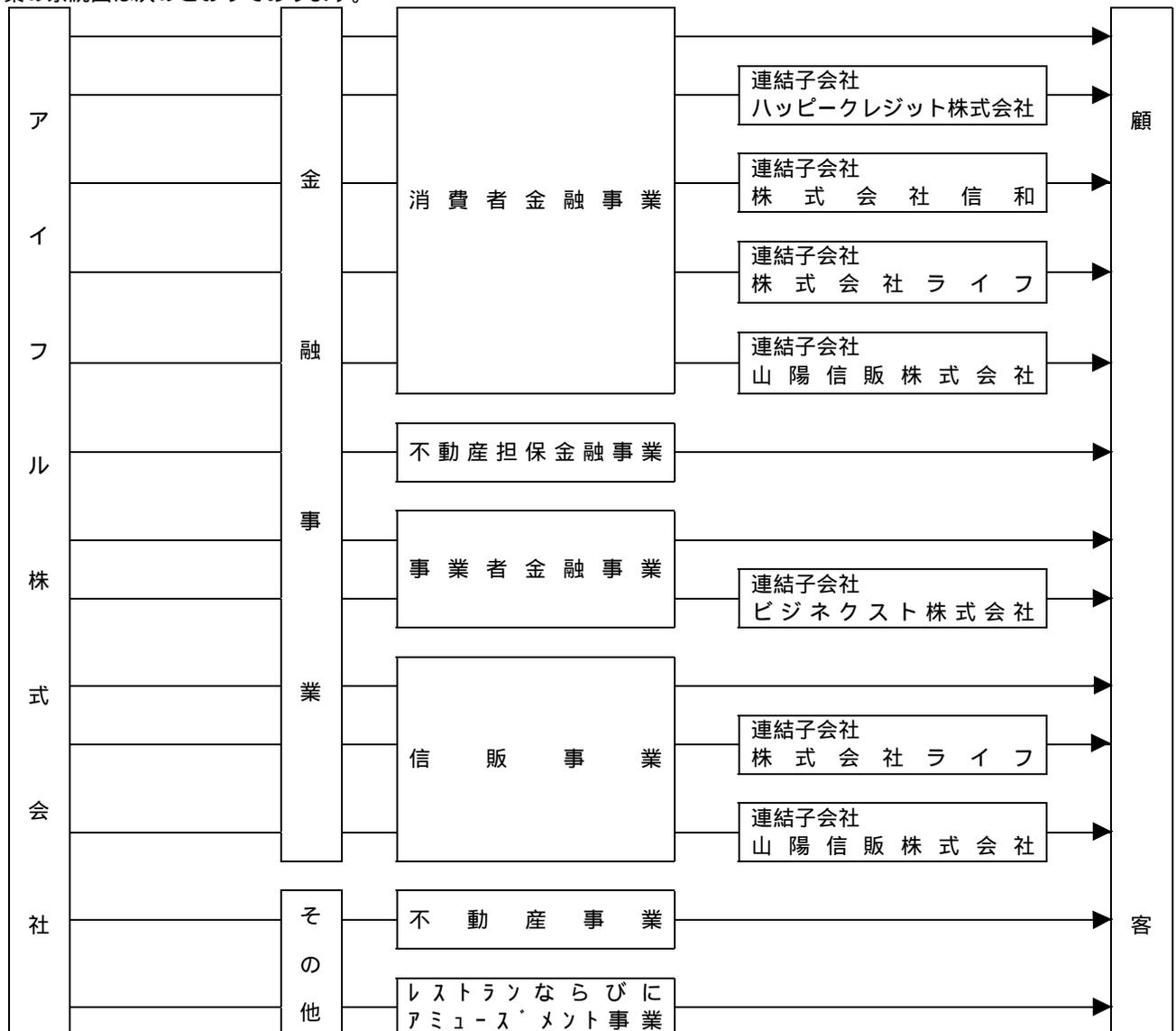
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、アイフル株式会社（以下当社）および連結子会社5社、非連結子会社5社、関連会社2社で構成され、消費者金融事業および信販事業を主な内容とし、担保金融事業、事業者金融事業および不動産関連事業等の事業活動を展開しております。

事業区分	当社および子会社	主な事業の内容
金融事業	当 社	一般消費者への小口資金の無担保融資をおこなっております。
	ハッピークレジット株式会社	
	株式会社信和	
	株式会社ライフ	
不動産担保金融事業	当 社	不動産を担保とする融資をおこなっております。
業	当 社	事業者金融事業をおこなう個人経営者を対象に、融資をおこなっております。
	ビジネクス株式会社	
	当 社	総合あっせん・個品あっせん・融資・信用保証等をおこなっております。
	株式会社ライフ	
信販事業	山陽信販株式会社	
その他	当 社	不動産の売買・賃貸・仲介・斡旋業務をおこなっております。ただし、平成13年4月1日付で不動産部を廃止し、事業を縮小しております。
	当 社	台湾家庭小皿料理店ならびにカラオケ営業店の経営をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「社会より支持を得る」の経営理念のもと、すべてのお客様のニーズに応えることを基本姿勢として、業容の拡大を進めております。

そのための取り組みとして、必要な時（いつでも）に、必要な場所（どこでも）で、より多くのお客様に（誰にでも）ご利用頂けるよう、顧客利便性を第一に追求しつつ、安心で創造性のある総合金融企業グループを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、配当政策の基本方針と致しまして、当社業績をはじめ、経済・金融情勢等を総合的に勘案の上、積極的かつ継続的な利益還元をはかることとしており、その方針の下、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指してまいります。

なお、内部留保金につきましては、営業貸付金への再投資、ならびにM & A等新しい事業戦略の原資として株主各位のご期待に応えてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、日本の消費者信用市場の規模は約67兆円であり、うち販売信用が16.4兆円、預貯金等担保貸付を除く消費者ローンの合計は35.1兆円となっています。この消費者ローン市場の中でも、消費者金融会社は、特に高い成長を続けており、そのシェアは、平成3年の9.0%から平成11年には22.4%となり、その市場規模は7.9兆円に達しています。

当社は、過去より、この消費者金融会社のシェア拡大のペースをさらに上回る成長を続けておりますが、一方で、当社独自の中長期的な市場予測のもと、このマーケットの、将来の安定成長期への移行を見据えた経営戦略を採用してまいりました。それは、消費者金融会社の7.9兆円のマーケットだけにとどまらない、民間金融機関を除いたリテール金融市場全体の29.6兆円をターゲットとした「リテール分野での総合金融企業グループ」という将来ビジョンであり、当社グループは、その実現のために、それぞれのグループ会社がブランド価値を確立するとともに、連携してシナジー効果を発揮し、効率的な市場展開が出来るよう努力してまいります。その一環として、「商品の多様化」や「チャネルの多様化」といった、独自の経営戦略を推進しております。

まず、「商品の多様化」戦略では、当社グループは、従来より無担保ローン・不動産担保ローン・事業者ローンといったアイフル株式会社の3商品を軸に、キャッシュ・フロー与信の導入など、お客様の多様なニーズに応える新商品の開発・販売をおこなってまいりました。今後は、それに加えて、ハッピークレジット株式会社、株式会社信和などの無担保ローン子会社、信販・クレジットカード子会社である株式会社ライフなどを含むグループ全体として、各社の有する多様な商品をご提供することで、今後もより多くのお客様のニーズにお応えすることを目指してまいります。

さらに、「チャネルの多様化」戦略においても、当社グループは、各社の既存の販売チャネルのみならず、他業態との提携、新会社の設立、企業買収等M & A、また、インターネット等の新しいインフラの活用等により、販売チャネルを拡げ、より一層の利便性向上に努めてまいります。

特に、今年3月、買収によりグループ会社となった株式会社ライフについては、当社グループの経営戦略上、極めて大きな位置付けを占めるものです。買収時点で、クレジットカード会員748万、加盟店7万を擁するクレジットカード・信販大手の株式会社ライフを傘下に収めたことは、当社グループの総合金融化を一段と加速するものです。同じく、住友信託銀行株式会社との合併で設立、今年4月より営業を開始したスモ・ルビジネス向けローン会社ビジネススト株式会社も、当社グループの総合金融化に資するものとして、幅広いお客さまの資金ニーズに応えられるための事業展開を図ってまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社では、毎週開催される取締役会において、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、十分に議論・検証をおこなった上で、迅速な経営判断をおこなうことを基本としております。

一方、経営のチェック機能と致しましては、監査役会、会計監査人による監査のほか、社内牽制機能として、検査部、法務部により、コンプライアンス体制の強化に努めております。また、子会社に対しましては、当社と子会社の両監査役間の連携強化、グループ全体での定期的な経営会議の開催等を通じて、グループとしてのコーポレート・ガバナンスの徹底をはかっております。

また、ディスクロージャー（経営情報の開示）につきましては、透明性の高い経営を目指す、との方針のもと、マスコミおよび株主・投資家の皆様への情報開示のため、それぞれ専任部署として広報部、IR課を設置しております。ニュースリリースや、決算データブックをはじめとする各種資料の開示、国内外のマスコミ・投資家・アナリストへの説明会、取材対応等により、常にタイムリーでわかり易いディスクロージャーの充実に努めております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、消費者金融専業社として、これまで順調に拡大成長してまいりました。しかしながら先に述べました通り、今後の消費者信用市場は、安定成長期に移行すると思われ、それに伴い販売信用市場と消費者金融市場というマーケットセグメントを越えた、シェア獲得競争が今後一層進むと思われ、当社は、この競合に勝ち抜くために、株式会社ライフ等をグループに加え、さまざまな局面に対応できる商品やチャネルを有した「リテール分野における総合金融企業グループ」としての体制を整えました。今後はこの体制を充実させるため、当社グループは「安心・創造企業」というグループブランドコンセプトの下に、各社の「人・物・金・情報」といった資産を有機的結合することによりシナジー効果を追求し、安定した収益の確保に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

【リテール金融ビジネスを取り巻く環境】

当中間連結会計期間の日本経済は、米国経済に代表される世界経済の減速の中、個人消費低迷によるデフレが継続、完全失業率が過去最高の5%台に達するなど、雇用情勢も含め一段と厳しさを増しております。こうした景気環境下にもかかわらず、リテール金融ビジネスのマーケットにおいては、前期から引き続きテレビCMの出稿をはじめとする大手消費者金融会社の積極的な広告宣伝により、無担保ローン新規獲得件数については概ね好調に推移しております。

また、当中間連結会計期間は、消費者金融大手各社の信販・クレジットカード事業への参入、銀行との合併会社の設立、銀行との保証業務提携等を通じた、合従・連衡の動き、サービサー事業への進出等、従来の業界の枠組みを大きく変える動きがございました。このように、大手各社の戦略に違いはあるものの、リテール金融分野では、消費者金融、信販、クレジットカード、銀行等の、従来の業態の枠組みを超えた業界再編の動きが始まっています。

【営業の概況】

(1. アイフル株式会社)

当中間連結会計期間におけるローン事業の営業方針としては、顧客利便性の向上をはかるべく、好立地への出店と不採算店舗のスクラップアンドビルドを推進し、有人店舗2店、無人店舗70店を設置、当期末の店舗数は有人店舗541店、無人店舗1,036店、有担保ローン専門店4店の合計1,581店となりました。また、CD・ATMにつきましても、新たに7行との提携が実現し、自社分を含めて26,565台のCD・ATMをご利用頂けるようになっております。

さらに平成13年10月から株式会社ロ・ソンに設置されているマルチメディア端末「Loppi」からの入金が可能となる等、より一層のネットワークの拡充をはかりました。

販売政策面におきましても、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを核とした商品多様化戦略を推進し、業容の拡大を目指しております。また、増加を続ける個人破産や失業率の上昇への対応と致しましては、来年度の「第7次スコアリングシステム」導入に備え、現行の「第6次スコアリングシステム」の検証をおこない、与信精度の更なる向上を目指しております。

当社の無担保ローンの新規顧客数は、TV-CM効果により前期に引き続き好調であり、当中間連結会計期間につきましても獲得件数24万件（前年同期比11.1%増）となっております。不動産担保ローン、事業者ローンについても、将来予想される無担保ローン市場の安定成長期への移行の後、アイフル株式会社の高成長の持続を支える商品と位置付け、積極的な取り組みをはかっております。

その結果、当中間連結会計期間末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は1,245,308百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

(2. 株式会社ライフ)

平成13年3月末時点における株式会社ライフの営業貸付金および、割賦売掛金ならびに信用保証割賦売掛金残高は、606,313百万円（債権の流動化による簿外債権266,275百万円含む）内訳は、総合あっせん63,079百万円、個品あっせん139,125百万円、クレジットカードキャッシング等営業貸付金196,559百万円、信用保証割賦売掛金184,378百万円、その他23,170百万円であり、有効カード会員数は、748万人でした。

その後、当中間会計期間において、債権ポートフォリオを従来の低収益構造から、高収益を生み出す構造へと組み替え、安定した収益基盤を構築することに注力しております。具体的には、収益性の低い事業から撤退し、クレジットカードでのショッピング、キャッシングローン、消費者金融事業等の高収益が見込める事業へ経営資源を集中投入しております。

クレジットカード事業につきましても、ETC（高速道路でのノンストップ自動料金収受システム）対応カードである「通高手形」、若者に人気のロックバンド、GLAYをキャラクターとしたGLAYカードの発行等、幅広い顧客層にアピールできる新商品を開発しております。

個品斡旋事業では、不採算事業のオートローンからは撤退し、新規大口加盟店やニッチ市場の開拓をおこなっています。さらに消費者金融事業においては、店舗の名称を、従来の「デミプラザ」から、「ライフキャッシュプラザ」に変更し、ライフブランドの統一を図るとともに、カード名称も「プレイカード」に変更しております。

なお、「ライフキャッシュプラザ」に関しましては新たに40店の新規出店をおこない、合計で84店となっております。

保証事業につきましても、自動車ローン並びに住宅関連ローン保証から撤退する一方で、銀行ローン保証の保証料率の見直しと、新規の保証提携先の開拓をおこなっています。

その結果、当中間連結会計期間末における株式会社ライフの営業貸付金および、割賦売掛金ならびに信用保証割賦売掛金等の残高は、592,097百万円（債権の流動化による簿外債権174,984百万円含む）内訳は、総合あっせん65,409百万円、個品あっせん132,895百万円、クレジットカードキャッシング及びプレイカードキャッシング等営業貸付金217,127百万円、信用保証割賦売掛金158,447百万円、その他18,218百万円となりました。

一方、取扱高は、総合あっせん110,829百万円、個品あっせん49,705百万円、クレジットカードキャッシング及びプレイカード等営業貸付金111,429百万円となっており、有効カード会員数は、新規に72万枚発行したこともあり当中間連結会計期間末で812万件となりました。

（３．その他グループ会社）

平成 13 年 4 月より営業開始したビジネス株式会社の子会社の営業貸付金残高は、当中間連結会計期間を、ミドルリスクの事業者ローン市場の調査期間であると位置付けたことと、経済動向を勘案し慎重審査を徹底したことにより、2,456 百万円となっています。

一方、ハッピークレジット株式会社、株式会社信和は、アイフル株式会社のスコアリングノウハウを導入した結果、営業貸付金残高はハッピークレジット株式会社 29,596 百万円、株式会社信和 19,058 百万円となっており、また同年 6 月にアイフル株式会社の 100%子会社となった山陽信販株式会社も営業貸付金及び割賦売掛金残高合計で 11,389 百万円と、各社おむね順調な業績を残しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末におけるアイフル株式会社および連結子会社 5 社の営業貸付金残高は 1,522,067 百万円（前年同期比 36.5%増）、割賦売掛金残高は 201,760 百万円、信用保証割賦売掛金残高は 159,308 百万円、その他 18,195 百万円となりました。

なお、上記金額には債権流動化による簿外債権 174,984 百万円（営業貸付金 115,584 百万円、割賦売掛金 59,399 百万円）が含まれております。

【ブランド戦略への取組み】

当社は従来より、企業市民活動への取組みとして、市民マラソン大会をはじめとする各種イベントへの協賛、ボランティア活動への参加をおこなってまいりました。最近では、それらに加え、「企業ブランドの向上」の為の新たな試みとして、社内横断的な組織である「ブランドプロジェクト」を発足させ、その提案の中から、当中間期は、お客様一人一人のニーズに合わせたコンサルティング営業を推進する社内検定制度としての、「ローンアドバイザー」制度や、夢を実現させたいと願う若者を応援する、「アイフル夢キャラバン」、ボランティア活動を志す方を支援する、「ボランティア・ハートフル大賞」等、さまざまな形でのブランド価値の向上をはかっております。

【防犯に対する取組み】

当社では、防犯に対する取組みとして、防犯マニュアルの整備、地元警察署の協力による防犯訓練の実施、有人店舗への警備員の配置、カラーボールの設置や消火器の増設等、様々な対策を講じております。また、全営業店の状況を全国 16ヶ所の集中センターにて常時監視、万一、店舗にて危機が発生した場合、集中センターに常駐する警備員が該店の状況をモニターで確認、迅速に警備会社および関連各所との連携を取り、お客様と従業員の安全を第一にすることが可能な、遠隔監視システムをいち早く導入しております。

【資金調達の状況等】

資金調達環境につきましては、前期に引き続き良好に推移しており、国内普通社債 700 億円を発行する等、当中間連結会計期間も、一層の資金調達手段の多様化を推進しております。今後とも、こうした資金調達手段の多様化により、低コスト且つ安定的な資金の確保に努めてまいります。

また、当中間連結会計期間は、株式会社ライフ買収で低下した株主資本比率の向上を目指し、国内・海外で合わせて 850 万株の新株を発行し、約 870 億円の増資が実現できました。これもひとえに株主各位のご支援の賜物と深く感謝する次第であります。

このことは、当社グループの財務基盤の安定化に資するだけでなく、当社グループの将来の M & A その他での業容拡大の原資となるものでもあり、さらなる投資効率の向上を目指して努力してまいり所存であります。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、営業活動における貸付金残高の伸びと、新株式の発行および社債発行により多額の資金調達を実施したことにより、当中間連結会計期間末残高は、125,126 百万円（前年同期比 34,233 百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の増加等により、172,725 百万円（前年同期比 126,730 百万円減）のマイナスとなりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産等の取得により、9,365 百万円（前年同期比 13,766 百万円増）のマイナスとなりました。

このような営業活動、投資活動の拡大にともない、新株式の発行および社債発行による資金調達を実施し財務活動におけるキャッシュ・フローは 153,788 百万円（前年同期比 76,169 百万円増）のプラスとなりました。

【業績の概況】

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は 191,584 百万円（前年同期比 40.9%増）となり、利益につきましては、経常利益は 50,788 百万円（前年同期比 2.1%減）、当期純利益は 24,987 百万円（前年同期比 1.0%増）となりました。

また、当社単独では、営業収益は 151,230 百万円（前年同期比 14.6%増）となり、利益につきましては、経常利益は 51,542 百万円（前年同期比 1.2%減）、当期純利益は 27,259 百万円（前年同期比 8.9%増）となりました。

(2) 通期の業績の見通し

上記の環境・課題等を踏まえ、平成 14 年 3 月期の当社グループの業績予想といたしましては、営業収益は、400,987 百万円（前年同期比 42.9%増）、経常利益は、114,698 百万円（前年同期比 10.8%増）、当期純利益は 56,597 百万円（前年同期比 17.3%増）を見込んでおります。

また、当社単独での業績の見通しは、営業収益は、308,082百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益は、116,000百万円（前年同期比12.2%増）、当期純利益は61,052百万円（前年同期比25.8%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前連結会計期間末 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	[1,817,978]	[90.4]	[1,193,449]	[90.8]	[1,677,069]	[89.9]
現金及び預金	130,431		92,075		155,491	
営業貸付金	1,406,482		1,115,457		1,261,041	
割賦売掛金	142,360		-		109,779	
信用保証割賦売掛金	159,308		-		184,778	
その他営業債権	18,195		-		-	
たな卸資産	1,164		2,191		3,035	
繰延税金資産	7,652		9,505		12,865	
その他	35,855		15,906		32,639	
貸倒引当金	83,472		41,686		82,561	
固定資産	[191,361]	[9.5]	[120,594]	[9.2]	[187,155]	[10.0]
有形固定資産	(75,601)	(3.7)	(67,996)	(5.2)	(75,879)	(4.1)
土地	45,948		43,377		45,955	
その他	29,653		24,618		29,924	
無形固定資産	(43,764)	(2.2)	(7,701)	(0.6)	(44,836)	(2.4)
連結調整勘定	34,971		4,130		36,834	
その他	8,793		3,570		8,001	
投資その他の資産	(71,995)	(3.6)	(44,896)	(3.4)	(66,440)	(3.5)
破産・更生債権等	14,808		14,458		11,858	
繰延税金資産	11,547		1,110		9,119	
その他	62,126		49,155		61,295	
貸倒引当金	16,487		19,828		15,833	
繰延資産	[1,225]	[0.1]	[741]	[0.0]	[1,311]	[0.1]
社債発行費	1,225		741		1,311	
資産合計	2,010,566	100.0	1,314,785	100.0	1,865,537	100.0

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前連結会計期間末 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	[691,900]	[34.4]	[386,863]	[29.4]	[689,259]	[36.9]
支払手形及び買掛金	24,621		3,499		26,420	
信用保証買掛金	159,308		-		184,778	
短期借入金	26,354		19,849		32,323	
一年以内償還予定社債	40,000		36,000		36,000	
一年以内返済予定長期借入金	357,499		279,773		315,200	
コマーシャルペーパー	15,000		15,000		15,000	
未払法人税等	23,347		23,136		25,861	
賞与引当金	4,105		2,400		3,738	
割賦繰延利益	5,656		-		5,281	
その他	36,007		7,204		44,656	
固定負債	[902,489]	[44.9]	[642,933]	[48.9]	[868,578]	[46.6]
社 債	401,500		198,500		341,500	
長期借入金	472,823		433,844		499,241	
退職給付引当金	6,257		604		6,189	
役員退職慰労金引当金	1,009		918		954	
その他	20,899		9,065		20,692	
負債合計	1,594,390	79.3	1,029,796	78.3	1,557,838	83.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	[604]	[0.0]	[-]	[-]	[1,149]	[0.1]
	604		-		1,149	
(資本の部)						
資 本 金	[83,317]	[4.1]	[39,788]	[3.0]	[39,788]	[2.1]
資本準備金	[94,047]	[4.7]	[50,527]	[3.9]	[50,527]	[2.7]
連結剰余金	[238,332]	[11.9]	[194,160]	[14.8]	[215,978]	[11.6]
その他有価証券評価差額金	[124]	[0.0]	[513]	[0.0]	[255]	[0.0]
自 己 株 式	[0]	[0.0]	[1]	[0.0]	[0]	[0.0]
資 本 合 計	415,571	20.7	284,988	21.7	306,549	16.4
負債、少数株主持分及び資本合計	2,010,566	100.0	1,314,785	100.0	1,865,537	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)		前連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営業収益	[191,584]	[100.0]	[135,976]	[100.0]	[280,656]	[100.0]
営業貸付金利息	(172,906)	(90.3)	(131,790)	(96.9)	(272,236)	(97.0)
総合あっせん収益	(3,146)	(1.6)	(-)	(-)	(-)	(-)
個品あっせん収益	(4,005)	(2.1)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他の金融収益	(302)	(0.2)	(149)	(0.1)	(341)	(0.1)
その他の営業収益	(11,223)	(5.8)	(4,036)	(3.0)	(8,078)	(2.9)
不動産売上高	2,509		-		40	
サービス事業売上高	648		674		1,303	
その他	8,065		3,362		6,735	
営業費用	[134,875]	[70.4]	[82,927]	[61.0]	[176,323]	[62.8]
金融費用	(16,985)	(8.9)	(13,838)	(10.2)	(28,934)	(10.3)
支払利息	10,930		10,448		20,908	
その他	6,054		3,389		8,025	
売上原価	(2,511)	(1.3)	(193)	(0.1)	(435)	(0.2)
不動産売上原価	2,330		-		56	
サービス事業売上原価	180		193		378	
その他の営業費用	(115,378)	(60.2)	(68,895)	(50.7)	(146,953)	(52.3)
広告宣伝費	13,975		8,156		17,652	
支払手数料	10,352		6,204		10,791	
貸倒損失	-		441		3,837	
貸倒引当金繰入額	36,174		22,241		47,869	
従業員給与及び賞与	14,630		8,803		17,631	
賞与引当金繰入額	4,080		2,400		2,333	
退職給付費用	674		-		1,992	
役員退職慰労金引当金繰入額	55		34		70	
賃借料	11,056		7,839		15,655	
減価償却費	3,250		1,382		4,277	
連結調整勘定償却	1,863		218		435	
その他	19,264		11,173		24,406	
営業利益	56,709	29.6	53,049	39.0	104,333	37.2

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益	[428]	[0.2]	[336]	[0.2]	[1,061]	[0.4]
貸付金利息	25		54		106	
受取配当金	29		73		90	
保険配当金	144		79		474	
その他	229		129		390	
営業外費用	[6,349]	[3.3]	[1,530]	[1.1]	[1,862]	[0.7]
貸倒引当金繰入額	1,332		1,163		1,064	
新株発行費	4,234		-		-	
その他	781		366		797	
経常利益	50,788	26.5	51,854	38.1	103,533	36.9
特別利益	[619]	[0.3]	[114]	[0.1]	[77]	[0.0]
貸倒引当金戻入額	230		114		76	
その他	388		-		1	
特別損失	[551]	[0.3]	[4,485]	[3.3]	[11,036]	[3.9]
固定資産売却損	-		-		1,555	
貸倒引当金繰入額	47		2,868		998	
貸倒損失	99		-		5,500	
投資有価証券評価損	81		939		1,531	
退職給付会計変更時差異	-		512		1,024	
その他	322		164		426	
税金等調整前中間(当期)純利益	50,855	26.5	47,483	34.9	92,573	33.0
法人税、住民税及び事業税	23,353	12.2	23,244	17.1	46,204	16.5
法人税等調整額	3,059	1.6	497	0.4	1,832	0.7
少数株主損失	545	0.3	-	-	50	0.0
中間(当期)純利益	24,987	13.0	24,737	18.2	48,252	17.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		215,978		171,237		171,237
連結剰余金減少高						
配当金	2,546		1,715		3,413	
役員賞与	87	2,633	99	1,814	99	3,512
中間(当期)純利益		24,987		24,737		48,252
連結剰余金中間期末(期末)残高		238,332		194,160		215,978

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		50,855	47,483	92,573
減価償却費		3,264	2,057	4,281
連結調整勘定償却額		1,863	218	435
投資有価証券評価損		81	939	1,531
貸倒引当金の増加額		1,698	4,244	6,462
賞与引当金の増加額		366	418	355
退職給付引当金の増加額		67	438	2,031
役員退職慰労金引当金の増加額		54	3	38
営業外受取利息及び受取配当金		187	127	196
新株発行費		4,234	-	-
社債発行費償却		477	234	938
為替差損		67	-	-
有形固定資産売却損		-	-	1,554
有形固定資産除却損		313	184	381
投資有価証券売却益		54	-	-
役員賞与の支払額		87	99	99
営業貸付金の増加額		145,440	78,569	166,813
割賦売掛金の増加額		55,718	-	-
その他営業債権の増加額		4,941	-	-
破産・更生債権等の増減額		2,949	1,552	4,166
たな卸資産の増減額		1,871	33	296
前払費用の減少額		820	404	433
長期前払費用の増減額		210	300	529
その他流動資産の増加額		4,159	1,491	3,537
その他流動負債の増減額		9,612	1,448	4,701
その他		393	45	162
小 計		147,046	20,435	51,748
営業外利息及び配当金の受取額		187	128	196
法人税等の支払額		25,866	25,687	46,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		172,725	45,995	97,559

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		5,267	385	685
定期預金の払出による収入		1,974	120	925
信託受益権の増減額		0	1,500	1,999
営業譲受に伴う営業貸付金の取得による支出		-	22,094	22,094
営業譲受に伴うその他の資産の取得による支出		-	508	508
有形固定資産の取得による支出		2,167	1,309	5,380
有形固定資産の売却による収入		19	-	240
無形固定資産の取得による支出		2,405	271	487
投資有価証券の取得による支出		1,502	0	19
投資有価証券の売却による収入		155	3	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	-	48,416
株式交換による子会社株式取得に伴う支出		-	130	130
出資金の取得による支出		-	0	250
出資金の売却による収入		36	69	171
長期貸付金の貸付による支出		338	-	-
長期貸付金の回収による収入		60	-	5,494
投資その他の資産の取得による支出		129	181	304
投資その他の資産の売却等による収入		392	222	531
その他		191	165	574
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,365	23,131	69,477
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		90,686	50,049	97,422
短期借入金の返済による支出		96,655	44,410	172,069
長期借入による収入		258,794	166,931	405,417
長期借入金の返済による支出		242,912	157,781	296,755
株式の発行による収入		82,813	-	-
社債発行による収入		69,608	64,545	236,270
社債償還による支出		6,000	-	30,000
自己株式の増加		0	0	0
少数株主からの設立時の払込みによる収入		-	-	1,200
配当金の支払額		2,546	1,716	3,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		153,788	77,619	238,072
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	-	-
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		28,308	8,492	71,035
現金及び現金同等物期首残高		153,435	81,019	81,019
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	1,380	1,380
現金及び現金同等物中間(期末)残高		125,126	90,893	153,435

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 5社
 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、
 ビジネクス株式会社
- (2) 非連結子会社数 5社
 非連結子会社の名称 株式会社マルトー他4社
 (連結の範囲から除いた理由)
 非連結子会社は小規模であり、当該子会社5社の合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社マルトー他4社)および関連会社(株式会社シスネット他1社)は小規模であり、それらの会社7社の合計の中間純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
販売用不動産	個別法に基づく低価法 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却をおこなっております。
仕掛不動産	個別法に基づく原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 3~50年 機械装置および車両 2~15年 器具備品 2~20年
無形固定資産	
ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他	定額法
長期前払費用	均等償却
繰延資産	
社債発行費	社債の償還期限内または商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。
新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

- | | |
|------------|--|
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 |
| 役員退職慰労金引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 |
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (5) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利キャップ取引および金利スワップ取引
ヘッジ対象
市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金および社債)
- ヘッジ方針
総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。
ヘッジの有効性評価の方法
過去10年間の変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
営業貸付金利息
営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または約定利率のいずれか低い方により計上しております。
- 割賦販売に係る収益の計上基準
アドオン方式による顧客手数料および加盟店手数料は、契約時に一括して割賦繰延利益に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。ただし、残債方式およびリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。
- 借入金に対する利息の会計処理
借入金に対する利息については、金融債権に対する部分を「営業費用」の金融費用とし、その他のものを「営業外費用」の支払利息として処理しております。
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。
- (7) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資からなっております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却につきましては、10年間で均等償却しております。ただし重要性が乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

1. 資本準備金には、株式会社信和との簡易株式交換方式による増加額8,615百万円（資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金4,217百万円を含む）が含まれております。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計期間末
2. 有形固定資産の減価償却累計額	33,432百万円	18,897百万円	32,156百万円
3. 担保に供している資産およびその対応する債務			
(1) 担保に供している資産			
預金	350百万円	800百万円	393百万円
営業貸付金	520,753百万円	382,200百万円	541,725百万円
割賦売掛金	18,118百万円	- 百万円	- 百万円
有形固定資産（土地）	8,204百万円	10,783百万円	8,204百万円
有形固定資産（その他）	2,241百万円	3,209百万円	2,301百万円
投資その他の資産（その他）	407百万円	155百万円	397百万円
計	550,076百万円	397,147百万円	553,022百万円

(2) 対応する債務

短期借入金	12,280百万円	849百万円	15,260百万円
一年以内返済予定長期借入金	190,513百万円	137,849百万円	170,819百万円
長期借入金	270,991百万円	210,636百万円	289,711百万円
その他	189百万円	- 百万円	294百万円
計	473,974百万円	349,335百万円	476,085百万円

上記の他、短期借入金 2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金 59,471百万円、長期借入金 85,305百万円の合計 146,776百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。また、スワップ取引の担保として預金等 4,367百万円を差入れております。

4. 割賦売掛金

総合あっせん	65,793百万円		36,032百万円
個品あっせん	76,538百万円		50,575百万円
信用保証	- 百万円	-	23,137百万円
その他	28百万円		33百万円
計	142,360百万円		109,779百万円

保証実行債権は、当中間連結会計期間より「その他営業債権」として中間連結貸借対照表に区分掲記しております。

5. 割賦繰延利益

(単位：百万円)

	当期中間連結会計期間末				前中間連結会計期間末				前連結会計期間末			
	前期末 残高	当期 受入高	当期 実現額	当期末 残高	前期末 残高	当期 受入高	当期 実現額	当期末 残高	前期末 残高	当期 受入高	当期 実現額	当期末 残高
総合 あっせん	163	4,690	4,243	610 (158)	-	-	-	-	-	-	-	163 (23)
個品 あっせん	1,967	5,043	4,175	2,835 (747)	-	-	-	-	-	-	-	1,967 (148)
信用保証	2,949	1,146	2,139	1,956 (0)	-	-	-	-	-	-	-	2,949 (0)
融 資	200	21,115	21,061	254 (-)	-	-	-	-	-	-	-	200 (-)
計	5,281	31,995	31,620	5,656 (906)	-	-	-	-	-	-	-	5,281 (172)

(注) () 内金額は内書であり加盟店手数料であります。

6. 債権の流動化

債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金および割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計期間末
営業貸付金	115,584百万円	- 百万円	146,594百万円
割賦売掛金	59,399百万円	- 百万円	119,681百万円
計	174,984百万円	- 百万円	266,275百万円

7. 不良債権の状況

営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計期間末		
	無担保ローン	無担保ローン以外	計	無担保ローン	無担保ローン以外	計	無担保ローン	無担保ローン以外	計
破綻先債権	百万円 397	百万円 15,217	百万円 15,615	百万円 -	百万円 15,045	百万円 15,045	百万円 -	百万円 13,071	百万円 13,071
延滞債権	15,893	13,613	29,506	10,495	8,738	19,233	13,411	12,232	25,644
3ヵ月以上延滞債権	7,294	1,965	9,260	5,456	1,333	6,789	5,526	1,669	7,196
貸出条件緩和債権	34,896	46	34,942	22,452	32	22,485	33,941	61	34,002
計	58,481	30,842	89,324	38,404	25,150	63,554	52,880	27,033	79,913

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

【破綻先債権】

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産・更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

【延滞債権】

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち定期的に入金されているものを除きます。

【3ヵ月以上延滞債権】

3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

【貸出条件緩和債権】

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計期間末
現金及び預金勘定	130,431百万円	92,075百万円	155,491百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,304百万円	1,182百万円	2,055百万円
現金及び現金同等物	125,126百万円	90,893百万円	153,435百万円

2. 資金の払込により、新たに連結子会社となった株式会社ライフ、山陽信販株式会社およびビジネススト株式会社の資産及び負債の主な内訳

流動資産		394,559百万円
固定資産		25,667百万円
連結調整勘定		32,921百万円
流動負債		341,913百万円
固定負債	-	5,231百万円
少数株主持分		1,200百万円
現金及び現金同等物		104,804百万円
株式の取得価額		56,387百万円
差引:子会社株式取得のための支出		48,416百万円

3. 株式交換により新たに連結子会社となった株式会社信和の資産および負債の主な内訳

流動資産	14,900百万円	14,900百万円
固定資産	1,509百万円	1,509百万円
連結調整勘定	4,347百万円	4,347百万円
流動負債	6,919百万円	6,919百万円
固定負債	-	5,056百万円
株式会社信和の取得価額	8,781百万円	8,781百万円
株式交換による新株式発行価額	8,651百万円	8,651百万円
差引:信和の株式取得のための支出	130百万円	130百万円

4. その他の非資金取引

株式会社信和を完全子会社とするため商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式により新株式721,500株を発行しました。これによる次の金額が増加しております。

新株式発行による資本金増加額	36百万円	36百万円
新株式発行による資本準備金増加額	-	8,615百万円
合 計	8,651百万円	8,651百万円

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)および前連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)全セグメントの営業収益合計および営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)および前連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)および前連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)海外売上高がないため、該当事項はありません。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計期間		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	当中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	前中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	前期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物附属設備	20	3	17	-	-	-	7	0	7
車両	260	123	137	154	75	79	489	276	212
器具備品	28,206	18,967	9,239	25,186	17,386	7,800	29,715	21,204	8,511
合計	28,487	19,094	9,393	25,341	17,461	7,879	30,212	21,480	8,731

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	5,513百万円	5,058百万円	5,251百万円
1年超	7,297百万円	6,030百万円	6,505百万円
合計	12,810百万円	11,089百万円	11,756百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	3,313百万円	3,223百万円	6,322百万円
減価償却費相当額	3,025百万円	2,854百万円	5,532百万円
支払利息相当額	221百万円	220百万円	414百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 未経過リース料

1年以内	12百万円	51百万円
1年超	9百万円	93百万円
合計	21百万円	144百万円

[有価証券関係]

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)			前連結会計期間末 (平成13年 3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
その他有価証券									
株式	5,661	5,162	498	3,999	4,883	883	5,772	6,011	239
債券									
国債・地方債等	269	270	1	-	-	-	269	270	1
社債	10	10	0	10	10	0	10	10	0
計	5,941	5,443	497	4,009	4,893	883	6,052	6,292	239

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前連結会計期間末 (平成13年 3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,861		1,227		2,349	
非上場国債	-		-		-	
計	3,861		1,227		2,349	

[デリバティブ取引関係]

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)				前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)				前連結会計期間末 (平成13年 3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	1,500	1,000	0	1	-	-	-	-	1,500	1,000	1	24
		合計	1,500	1,000	0	1	-	-	-	-	1,500	1,000	1

(注) 1. 時価の算出方法

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3. 金利キャップ取引は、当該取引にかかるプレミアムを支払っております。

4. 金利キャップ取引における想定元本は、実際には受払いはおこなわれず、金利受払額を計算するための算定基礎であります。したがって、想定元本額は当社グループにおける市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

営業実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

期 別 項 目		当中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)		前連結会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営業貸付金利息	無担保ローン	150,706	78.7	113,927	83.8	234,374	83.5
	有担保ローン	20,271	10.6	16,444	12.1	34,974	12.5
	事業者ローン	1,928	1.0	1,418	1.0	2,888	1.0
	小 計	172,906	90.3	131,790	96.9	272,236	97.0
総合あっせん収益		3,146	1.6				
個品あっせん収益		4,005	2.1				
その他の金融収益	預金利息	46	0.0	25	0.0	99	0.0
	有価証券利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金利息	101	0.1	122	0.1	240	0.1
	その他	152	0.1	1	0.0	1	0.0
	小 計	302	0.2	149	0.1	341	0.1
その他の営業収益	不動産売上高	2,509	1.3	-	-	40	0.0
	サービス事業売上高	648	0.3	674	0.5	1,303	0.5
	償却債権回収額	2,733	1.4	1,764	1.3	3,509	1.3
	その他	5,331	2.8	1,597	1.2	3,225	1.1
	小 計	11,223	5.8	4,036	3.0	8,078	2.9
合 計		191,584	100.0	135,976	100.0	280,656	100.0

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、保証契約による保証料収入及びカード会費収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項目	期別	当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)	前連結会計期間末 (平成13年 3月31日現在)
営業貸付金残高		(1,522,067)	(1,115,457)	(1,407,636)
	無担保ローン	1,250,074	901,685	1,167,837
	有担保ローン	254,654	203,290	227,600
	事業者ローン	17,338	10,481	12,198
口座数 (口)		(3,222,108)	(2,169,715)	(3,043,022)
	無担保ローン	3,139,083	2,105,287	2,971,826
	有担保ローン	68,411	55,922	61,025
	事業者ローン	14,614	8,506	10,171
店舗数 (店)		(1,859)	(1,531)	(1,771)
	営業店舗 (有人)	721	581	687
	営業店舗 (無人)	1,122	933	1,067
	担保ローン専門店舗	4	4	4
	外食事業店舗	9	10	10
	カラオケ事業店舗	3	3	3
自動契約受付機 (台)	(1,744)	(1,500)	(1,636)	
ATM台数 (台)		(86,081)	(19,179)	(79,043)
	自社分	2,066	1,656	1,995
	提携分	84,015	17,523	77,048
社員数 (人)	5,955	3,714	5,750	
貸倒償却額	35,264	19,172	41,982	
貸倒引当金	99,959	61,515	98,395	
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	288.56	292.28	569.32	
1株当たり純資産額 (円)	4,450.53	3,357.71	3,611.74	

(注) 営業貸付金残高・口座数は、破産・更生債権等を含んでおりません。なお、債権を流動化したことによりオフバランスとなった営業貸付金残高(当中間連結会計期間末115,584百万円、前連結会計期間末146,594百万円)を含んでおります。

貸倒償却額は、破産・更生債権等の貸倒額(当中間連結会計期間360百万円、前中間連結会計期間3,184百万円、前連結会計期間5,347百万円)を含んでおりません。

なお、株式会社ライフおよび山陽信販株式会社はみなし取得日が平成13年3月31日であるため、前連結会計期間末以前には含まれておりません。